

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【縦覧に供する場所】	シスメックス株式会社 東京支店 （東京都文京区本郷1丁目24番1号） シスメックス株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町17番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の東京支店及び大阪支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	30,716	36,297	41,606	65,970	76,934
経常利益(百万円)	2,088	5,285	5,473	5,622	9,871
中間(当期)純利益(百万円)	1,124	3,043	3,654	3,157	5,731
純資産額(百万円)	44,604	53,405	58,689	51,095	56,149
総資産額(百万円)	70,131	77,665	81,454	71,982	77,660
1株当たり純資産額(円)	1,938.77	2,138.91	2,351.43	2,042.67	2,244.85
1株当たり中間(当期)純利益(円)	48.88	121.89	146.41	132.86	225.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	45.07	121.65	144.85	123.12	223.96
自己資本比率(%)	63.60	68.76	72.05	70.98	72.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,644	4,359	4,220	9,300	6,691
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,333	3,682	1,683	3,212	5,630
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,304	572	631	2,427	4,376
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	14,287	13,813	11,940	13,718	10,457
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,299 [448]	2,498 [484]	2,666 [506]	2,342 [456]	2,563 [486]

(注) 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	22,737	25,001	27,005	47,412	51,845
経常利益（百万円）	1,421	4,147	3,984	4,581	6,723
中間（当期）純利益（百万円）	956	2,625	2,930	3,235	4,305
資本金（百万円）	5,509	7,954	7,954	7,943	7,954
発行済株式総数（千株）	23,033	25,002	25,002	24,996	25,002
純資産額（百万円）	46,188	55,317	58,952	53,205	56,782
総資産額（百万円）	66,483	74,447	76,008	72,549	73,709
1株当たり純資産額（円）	2,007.64	2,215.48	2,361.96	2,127.51	2,270.74
1株当たり中間（当期）純利益（円）	41.55	105.17	117.42	136.61	168.49
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	38.33	104.96	116.17	126.60	167.67
1株当たり中間（年間）配当額（円）	12.00	15.00	20.00	30.00	40.00
自己資本比率（％）	69.47	74.30	77.56	73.34	77.04
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,129 [234]	1,135 [247]	1,212 [262]	1,115 [234]	1,119 [250]

（注） 売上高には、消費税等を含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シスメックス ポル スカ エスピーヰ ーオーオー	ポーランド ワルシャワ市	千PLN 2,000	検体検査機器及び 検体検査試薬の販 売	100 (100)	当社製品の販売

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(人)
提出会社	1,212 (262)
国内子会社6社計	358 (187)
米州地域子会社3社計	336 (23)
欧州地域子会社10社計	431 (-)
中国地域子会社5社計	169 (31)
アジア・パシフィック地域子会社7社計	160 (3)
合計	2,666 (506)

(注) 1. 事業部門等の区分によることが困難なため、上記の区別で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,212 (262)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費の改善により緩やかな回復基調にて推移してまいりました。一方、海外におきましては、米国・中国では景気は拡大し、欧州では景気は緩やかに回復しております。

医療面におきましては、日本では急速に進む少子高齢化への対応や医療の質向上に向けて、国立病院・国立大学病院の独立行政法人化をはじめとする医療制度改革が一層進展すると共に、平成17年4月の改正薬事法の施行により、医療機器の安全性に係る規制が強化されております。また、米国では、医療費の総額管理の問題点が指摘され、情報技術の活用などによる医療の効率化への取り組みが進展しており、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が進んでおります。

このような状況の下、当社グループは、日本では、引き続き総合サプライヤーとしてソリューション提案活動を推進するとともに、病棟・開業医等の市場も視野に入れ、事業活動を展開してまいりました。日本においては、平成17年8月に、大塚製薬株式会社とインフルエンザ迅速診断キットの共同販売契約を締結し、両社の強みを最大限に発揮し、成長著しいインフルエンザ迅速診断キット市場におけるシェア拡大に取り組んでおります。米国においては、平成17年8月にBio-Rad Laboratories, Inc. (バイオ・ラッド ラボラトリーズ インク)と共同販売契約を締結し、同社のグリコヘモグロビン分析装置と当社の総合血液検査システムとの連携により、米国のお客様に対する提案力の強化を推進してまいりました。また、欧州においては、平成17年4月にはポーランドに現地法人SYSMEX POLSKA Sp. z o.o. (シスメックス ポルスカ エスピーヰィーオーオー)を設立し、東欧諸国の市場開拓を進めており、平成17年9月1日にはロシアに駐在員事務所を開設し、高成長が期待されているBRICs各国(ブラジル、ロシア、インド、中国)での販売拡大に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は41,606百万円(前年同期比14.6%増)となり、仕向地別では、国内売上高は16,634百万円(前年同期比8.1%増)、海外売上高は24,972百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は増収効果により販売費及び一般管理費の増加を吸収し4,971百万円(前年同期比15.3%増)となり、経常利益は、前中間連結会計期間と比べ為替差益が減少したものの5,473百万円(前年同期比3.6%増)となりました。中間純利益は特別損失の減少や法人税等の負担率の低下もあり、3,654百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

事業別業績につきましては、事業部門等の区分によることが困難なため、記載を省略しております。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

血液分析装置用試薬、血液凝固測定装置、インフルエンザ迅速診断キットの売上増加に加えて昨年の下期より連結対象となった株式会社シーエヌエーの売上が寄与し、売上高は17,284百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2,811百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

#### 米州

米国では、平成17年4月から試薬流通を変更し、直接販売・サービス体制へ完全に移行いたしました。これにより、血液分析装置及び試薬、サービスの売上が増加し、売上高は6,958百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は32百万円(前年同期の営業損失は104百万円)の黒字を計上いたしました。

#### 欧州

I Tを含めた総合提案販売が奏功し、血液分析装置や機器設置台数の増加に伴う血液分析装置用試薬の売上増加が寄与した結果、売上高は12,579百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は1,524百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

## 中国

血液分析装置及び試薬、尿検査装置及び試薬が好調であったため、売上高は3,062百万円（前年同期比106.6%増）と大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、大幅な増収効果により、営業利益は362百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

## アジア・パシフィック

血液分析装置及び試薬の売上が増加し、売上高は1,722百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は201百万円（前年同期比143.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を補い、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,026百万円増加（前年同期比1,930百万円増）し、当中間連結会計期間末の資金の残高は11,940百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。なお、一部を除く連結子会社の決算期を変更したことによる各キャッシュ・フローに含まれない現金及び現金同等物の減少額は、542百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、4,220百万円（前年同期比139百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は5,426百万円（前年同期比379百万円増）に増加しましたが、売上債権の減少が30百万円（前年同期は1,298百万円増）、仕入債務の減少が5百万円（前年同期は1,559百万円増）、棚卸資産の増加が750百万円（前年同期は334百万円増）になったこと等によるものです。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、1,683百万円（前年同期比1,999百万円減）となりました。これは主に、前年同期には多額に発生した投資不動産の取得による支出が減少した（前年同期比1,616百万円減）こと等によるものです。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、631百万円（前年同期比59百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額624百万円（前年同期比174百万円増）等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
検体検査機器	12,587	121.7
検体検査試薬	15,697	101.0
その他	2,321	97.8
合計	30,606	108.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
検体検査機器	14,382	116.8
検体検査試薬	18,655	110.6
保守サービス	3,399	128.7
その他	5,169	115.3
合計	41,606	114.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間において検体検査機器に含めていたCPT（Cost per test：検査回数に応じて課金する方式）等による販売収益（前中間連結会計期間1,001百万円）は、当中間連結会計期間においては、その他に区分しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、臨床検査の総合サプライヤーを目指して、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。

トータル・ソリューション・プロバイダーをコンセプトとして掲げ、検体検査機器のみならず検体検査試薬及びIT製品を含む一貫した製品開発に取り組んでおります。また、疾患マネジメントを目指し、「医療を最適化し、標準化するための予防に向けた価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとして、平成12年4月の中央研究所開設以来、術中迅速診断を可能とする「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「抗がん剤の効果予測に関する診断技術」、「がん再発予測診断技術」などの研究開発により、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上や健康寿命の延長につながる検査の確立にも取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は、主として当社の中央研究所、機器開発本部及び診断薬開発本部において臨床検査分野並びにライフサイエンス分野を中心に推進しており、さらに情報技術の応用や科学計測分野への展開を目指しております。また、平成17年4月から当社に研究開発企画本部を新設し、研究開発全般における技術戦略・商品企画機能の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図るための体制を整備しました。

当中間連結会計期間における研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は3,859百万円となっております。また、平成17年9月30日現在取得の工業所有権の総数は1,850件（海外を含む）であります。

### (1) インフルエンザ迅速診断キット「ボクテム インフルエンザA/B」の発売

試薬を調製済みの試験紙に抽出試料を滴下するだけの簡単操作でインフルエンザのA型・B型を同時に検出できるインフルエンザ迅速診断キット「ボクテム インフルエンザA/B」を発売いたしました。この製品は、検体抽出容器の操作性を改善し、最小検出感度を向上させ、測定時間を従来より25%短縮することができました。

### (2) 血液分析装置用動物対応ソフトウェア「XT-2000iV/XT-1800iV」海外版の発売

海外市場向けの血液分析装置用動物対応ソフトウェア「XT-2000iV/XT-1800iV」海外版を発売いたしました。この製品は、測定アプリケーション開発を進め、近年話題になっているCOPD（慢性閉塞性肺疾患）、アレルギー、喘息治療薬の開発に必須のBALF（気管支肺胞洗浄液）測定アプリケーションの開発に成功し、新薬開発研究の省力化に大きく貢献しています。

### (3) 全自動血液凝固測定装置用サンブラ「CASU-LAS」の発売

全自動血液凝固測定装置CA-7000用の検体ラック循環式のサンブラを発売いたしました。この製品は、ラック循環式を採用することにより多種のLAS（ラボラトリー・オートメーション・システム）に接続することが可能になりました。

### (4) フロー式粒子像分析装置「FPIA-3000S」の発売

これまで市場で広く使用されてきたFPIAシリーズの高い信頼性を引き継ぐとともに、粉流体評価に関するさまざまなニーズに対応できるように機能を追加したFPIA-3000を有機溶媒で分散した試料にも対応可能にしたフロー式粒子像分析装置「FPIA-3000S」を発売いたしました。この製品は、粒子の大きさ・形状に関する多くの情報と追加された機能により、これまで困難だった粉粒体の評価を可能にし、有機溶媒で分散した試料が測定できるようになりました。

上記のほかにライフサイエンス分野では、平成17年4月に米国がん学会において、米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターと共同で研究を進めている「抗がん剤の効果診断技術」についての基礎研究成果を発表いたしました。この研究発表により、当社が独自に開発した細胞周期プロファイリング技術\*が抗がん剤（タキソール、BMS社）に対する感受性（効き易さ）を高い精度で予測可能であり、抗がん剤の効果予測試験において有効な手段であることが明らかになりました。

#### \*細胞周期プロファイリング法

細胞の増殖に関連するタンパク質（細胞周期関連タンパク）の活性及び発現を、当社が独自に開発したタンパクチップで同時に測定する方法。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
国際試薬(株) 西神工場	神戸市	検体検査試薬製造等	事務所建物等	百万円 580	百万円 -	自己資金	平成18年 2月	平成18年 9月	-
シスメックス リエージェンツ アメリカ インク	米国 イリノイ 州	検体検査試薬製造等	工場建物等	千US\$ 12,000	千US\$ -	自己資金	平成18年 4月	平成19年 4月	約100%増加
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベー ハー	ドイツ ノイミュ ンスター 市	検体検査試薬製造等	工場建物等	千EUR 5,000	千EUR -	自己資金	平成17年 10月	平成19年 1月	約100%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,836,000
計	74,836,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成17年8月23日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は74,836,000株増加し、149,672,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,002,798	50,005,596	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	-
計	25,002,798	50,005,596	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	5,217個	5,217個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	521,700株	1,043,400株
新株予約権の行使時の払込金額	3,370円	1,685円
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,370円 資本組入額 1,685円	発行価格 1,685円 資本組入額 842.5円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を失った後も、2年間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が自己都合により退職した場合または懲戒処分により退職した場合は、その後新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

(注)平成17年8月23日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	25,002,798	-	7,954	-	12,113

(注) 平成17年11月18日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が25,002,798株増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,437	9.75
中谷 忠子	神戸市兵庫区松本通6丁目4-29	2,001	8.01
中谷 正	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	1,493	5.97
有限会社中谷興産	神戸市兵庫区松本通6丁目4-29	1,287	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,086	4.35
家次 和子	神戸市北区星和台1丁目1-67	765	3.06
和田 妙子	兵庫県姫路市西新在家1丁目5-10	765	3.06
井谷 照子	兵庫県芦屋市大原町9-1-1207	752	3.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	740	2.96
井谷 憲次	兵庫県芦屋市月若町3-27	670	2.68
井谷 博一	神戸市北区星和台3丁目3-1	670	2.68
計	-	12,670	50.67

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は、2,437千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は、1,086千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,852,900	248,529	-
単元未満株式	普通株式 106,298	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,002,798	-	-
総株主の議決権	-	248,529	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号	43,600		43,600	0.17
計	-	43,600		43,600	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,250	6,870	7,320	7,290	7,180	8,500 4,590
最低(円)	5,430	5,830	6,750	6,870	6,470	6,930 3,840

(注) 1. 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	13,883		11,500		8,490	
2. 受取手形及び売掛 金		20,384		23,083		23,426	
3. 有価証券		72		543		2,053	
4. 棚卸資産		12,952		14,993		13,496	
5. その他		3,832		3,691		2,910	
6. 貸倒引当金		204		305		317	
流動資産合計		50,921	65.6	53,506	65.7	50,060	64.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	7,127		6,999		7,011	
2. 工具器具及び備 品		3,122		3,119		3,089	
3. 土地	2	6,002		5,932		6,004	
4. その他	2	1,633	17,885	1,808	17,860	1,856	17,962
(2) 無形固定資産			2,689		3,044		2,834
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,221		2,940		2,493	
2. その他		3,976		4,131		4,337	
3. 貸倒引当金		29	6,169	29	7,042	29	6,802
固定資産合計			26,743		27,947		27,599
資産合計			77,665		81,454		77,660
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,252		8,905		8,239	
2. 短期借入金		3,466		209		73	
3. 未払法人税等		2,072		1,669		1,939	
4. 賞与引当金		1,538		1,848		1,758	
5. 製品保証引当金		238		247		225	
6. その他		5,312		6,317		5,925	
流動負債合計		20,881	26.9	19,197	23.6	18,161	23.4
固定負債							
1. 長期借入金		32		13		22	
2. 退職給付引当金		565		494		322	
3. 役員退職慰労引当金		280		282		298	
4. その他		1,685		1,947		1,903	
固定負債合計		2,564	3.3	2,738	3.3	2,546	3.3
負債合計		23,446	30.2	21,935	26.9	20,708	26.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		814	1.0	828	1.0	802	1.0
(資本の部)							
資本金		7,954	10.2	7,954	9.8	7,954	10.2
資本剰余金		11,181	14.4	11,182	13.8	11,182	14.4
利益剰余金		33,737	43.5	38,281	47.0	36,050	46.4
その他有価証券評価 差額金		460	0.6	915	1.1	656	0.9
為替換算調整勘定		161	0.2	498	0.6	423	0.6
自己株式		90	0.1	143	0.2	118	0.2
資本合計		53,405	68.8	58,689	72.1	56,149	72.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,665	100.0	81,454	100.0	77,660	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			36,297	100.0		41,606	100.0		76,934	100.0
売上原価			15,210	41.9		17,425	41.9		32,803	42.6
売上総利益			21,086	58.1		24,181	58.1		44,130	57.4
販売費及び一般管理 費	1		16,773	46.2		19,209	46.2		35,027	45.6
営業利益			4,312	11.9		4,971	11.9		9,103	11.8
営業外収益										
1. 受取利息		28			27		62			
2. 受取配当金		14			20		27			
3. 受取ロイヤルティ		18			25		36			
4. 持分法による投資 利益		5			9		8			
5. 連結調整勘定償却 額		13			-		-			
6. 投資不動産収入		266			198		502			
7. 為替差益		729			309		441			
8. その他		49	1,127	3.1	75	667	1.6	140	1,218	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		20			8		43			
2. 営業権償却額		35			3		70			
3. 投資不動産維持費		66			105		203			
4. その他		32	154	0.4	48	166	0.4	133	450	0.6
経常利益			5,285	14.6		5,473	13.1		9,871	12.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	3			2		6			
2. 投資有価証券売却 益		-			-		8			
3. 貸倒引当金戻入益		1			20		4			
4. 役員退職慰労引当 金戻入益		-	4	0.0	1	24	0.1	-	19	0.0
特別損失										
1. 有価証券等評価損		149			-		176			
2. 固定資産除売却損	3	37			71		100			
3. 米岡子会社の事業 再編費用		-			-		265			
4. 退職給付引当金繰 入額		55	242	0.7	-	71	0.2	110	652	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,047	13.9		5,426	13.0		9,237	12.0
法人税、住民税及 び事業税		2,261			2,059		3,614			
法人税等調整額		270	1,990	5.5	303	1,756	4.2	108	3,506	4.6
少数株主利益			12	0.0		16	0.0		0	0.0
中間(当期)純利 益			3,043	8.4		3,654	8.8		5,731	7.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,170		11,182		11,170
資本剰余金増加高							
1. 株式発行による組入額		11		-		11	
2. 自己株式処分差益		0	11	0	0	0	11
資本剰余金中間期末(期末) 残高			11,181		11,182		11,182
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,243		36,050		31,243
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,043	3,043	3,654	3,654	5,731	5,731
利益剰余金減少高							
1. 配当金		449		624		823	
2. 役員賞与		100		111		100	
(うち監査役賞与)		(14)		(15)		(14)	
3. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高		-	549	687	1,423	-	924
利益剰余金中間期末(期末) 残高			33,737		38,281		36,050

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		5,047	5,426	9,237
減価償却費		1,513	1,686	3,296
連結調整勘定償却額		13	20	7
賞与引当金の増減額		63	180	278
退職給付引当金の増減額		207	173	40
役員退職慰労引当金の増減額		9	15	27
貸倒引当金の増減額		69	45	177
受取利息及び受取配当金		43	48	89
支払利息		20	8	43
持分法による投資損益		5	9	8
有価証券等評価損		149	-	176
固定資産除売却損		37	71	94
売上債権の増減額		1,298	30	4,119
棚卸資産の増減額		334	750	744
仕入債務の増減額		1,559	5	1,368
未払(未収)消費税等の増減 額		241	84	88
役員賞与の支払額		100	111	100
その他		5	366	977
小計		6,634	6,330	10,495
利息及び配当金の受取額		38	37	76
利息の支払額		15	7	21
法人税等の支払額		2,296	2,138	3,859
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		4,359	4,220	6,691

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		30	26	58
定期預金の払戻による収入		72	-	137
有形固定資産の取得による支 出		1,397	993	2,383
無形固定資産の取得による支 出		712	608	1,763
子会社株式の取得による収支	2	34	-	34
投資不動産の取得による支出		1,654	38	1,664
その他		5	16	67
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		3,682	1,683	5,630
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金純増減額		635	27	1,946
長期借入による収入		4	-	4
長期借入金の返済による支出		770	9	1,591
株式の発行による収入		22	-	22
自己株式の取得による支出		14	24	42
配当金の支払額		449	624	823
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		572	631	4,376
現金及び現金同等物に係る換算 差額		9	120	55
現金及び現金同等物の増減額		95	2,026	3,260
現金及び現金同等物の期首残高		13,718	10,457	13,718
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少高		-	542	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	13,813	11,940	10,457

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際試薬株式会社</li> </ul> <p>株式会社シーエヌエーは 当中間連結会計期間中の平成16年4月21日に同社の第三者割当増資を当社が引受けたことにより子会社となったため、当中間連結会計期間末より連結子会社としております。</p> <p>(2) 在外子会社 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シスメックス アメリカ インク</li> <li>・ シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー</li> <li>・ シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド</li> </ul> <p>ウーシュ テクノロジー ピーティーワイ リミテッドは当中間連結会計期間中の平成16年7月14日に売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 31社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際試薬株式会社</li> <li>・ 株式会社シーエヌエー</li> </ul> <p>(2) 在外子会社 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シスメックス アメリカ インク</li> <li>・ シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー</li> <li>・ シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド</li> <li>・ 希森美康医用電子(上海) 有限公司</li> </ul> <p>シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドは、平成17年10月1日付けでシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッドから社名を変更したものであります。</p> <p>また、シスメックス ボルスカ エスピージーオーオーは、当中間連結会計期間中の平成17年4月18日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際試薬株式会社</li> </ul> <p>株式会社シーエヌエーは 当連結会計年度中の平成16年4月21日に同社の第三者割当増資を当社が引受けたことにより子会社となったため、平成16年6月30日をみなし取得日として連結しております。</p> <p>(2) 在外子会社 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シスメックス アメリカ インク</li> <li>・ シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー</li> <li>・ シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド</li> <li>・ 希森美康医用電子(上海) 有限公司</li> </ul> <p>ウーシュ テクノロジー ピーティーワイ リミテッドは当連結会計年度中の平成16年7月14日に売却したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ メドワン カンパニー リミテッド</li> </ul>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ピーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社および株式会社シーエヌエーの中間決算日は平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間から中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、中間連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ピーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社および株式会社シーエヌエーの決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>棚卸資産          当社及び国内連結子会社          ...主として総平均法による原価法          在外連結子会社          ...主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産          当社及び国内連結子会社          ...主として建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法          在外連結子会社          ...定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          31～50年          機械装置及び運搬具          7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          満期保有目的の債券          償却原価法（定額法）          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>棚卸資産          当社及び国内連結子会社          ...同左</p> <p>在外連結子会社          ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産          当社及び国内連結子会社          ...同左</p> <p>在外連結子会社          ...同左          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          満期保有目的の債券          同左          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>棚卸資産          当社及び国内連結子会社          ...同左</p> <p>在外連結子会社          ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産          当社及び国内連結子会社          ...同左</p> <p>在外連結子会社          ...同左          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...個別債権回収不能見込額</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費は、支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間連結会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ、金利キヤップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることにいたしました。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間は5百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることにいたしました。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 21,064百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 22,288百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 21,689百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 40百万円	現金及び預金 30百万円	現金及び預金 30百万円
建物及び構築物 176	建物及び構築物 176	建物及び構築物 172
土地 97	土地 97	土地 97
その他(有形固定資産) 11		
計 324百万円	計 303百万円	計 300百万円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 0百万円	一年以内返済予定長期借入金 17百万円	一年以内返済予定長期借入金 17百万円
一年以内返済予定長期借入金 19	長期借入金 11	長期借入金 19
長期借入金 32	従業員の銀行借入に関する保証 3	従業員の銀行借入に関する保証 8
デリバティブ債務 1	元従業員の銀行借入に関する保証 2	元従業員の銀行借入に関する保証 0
従業員の銀行借入に関する保証 10		
元従業員の銀行借入に関する保証 0		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の銀行借入に関する保証 10百万円	従業員の銀行借入に関する保証 3百万円	従業員の銀行借入に関する保証 8百万円
元従業員の銀行借入に関する保証 0	元従業員の銀行借入に関する保証 2	元従業員の銀行借入に関する保証 0
計 11百万円	計 5百万円	計 9百万円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>69</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>4,545</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,037</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>372</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>553</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,953</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	206百万円	貸倒引当金繰入額	69	給与手当・賞与	4,545	賞与引当金繰入額	1,037	退職給付費用	372	役員退職慰労引当金繰入額	17	減価償却費	553	研究開発費	2,953	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>5,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>567</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,859</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	183百万円	貸倒引当金繰入額	17	給与手当・賞与	5,494	賞与引当金繰入額	1,086	退職給付費用	438	役員退職慰労引当金繰入額	6	減価償却費	567	研究開発費	3,859	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>184</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>10,116</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,926</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>705</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,154</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,509</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	231百万円	貸倒引当金繰入額	184	給与手当・賞与	10,116	賞与引当金繰入額	1,926	退職給付費用	705	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	1,154	研究開発費	6,509
製品保証引当金繰入額	206百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	69																																																	
給与手当・賞与	4,545																																																	
賞与引当金繰入額	1,037																																																	
退職給付費用	372																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																	
減価償却費	553																																																	
研究開発費	2,953																																																	
製品保証引当金繰入額	183百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	17																																																	
給与手当・賞与	5,494																																																	
賞与引当金繰入額	1,086																																																	
退職給付費用	438																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6																																																	
減価償却費	567																																																	
研究開発費	3,859																																																	
製品保証引当金繰入額	231百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	184																																																	
給与手当・賞与	10,116																																																	
賞与引当金繰入額	1,926																																																	
退職給付費用	705																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																	
減価償却費	1,154																																																	
研究開発費	6,509																																																	
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	2百万円	その他(有形固定資産)	0	計	2百万円	<p>2</p>																																										
工具器具及び備品	2百万円																																																	
その他(有形固定資産)	0																																																	
計	2百万円																																																	
<p>3</p>	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>16</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>71百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	27百万円	土地	26	その他(有形固定資産)	16	無形固定資産	1	計	71百万円	<p>3</p>																																						
工具器具及び備品	27百万円																																																	
土地	26																																																	
その他(有形固定資産)	16																																																	
無形固定資産	1																																																	
計	71百万円																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,883</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>72</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>70</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>72</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>13,813</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,883	有価証券勘定	72	預入期間が3か月を超え る定期預金	70	償還期間が3か月を超え る債券等	72	現金及び現金同等物	<u>13,813</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>543</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>59</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>43</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>11,940</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,500	有価証券勘定	543	預入期間が3か月を超え る定期預金	59	償還期間が3か月を超え る債券等	43	現金及び現金同等物	<u>11,940</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,490</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,053</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>33</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>53</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>10,457</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,490	有価証券勘定	2,053	預入期間が3か月を超え る定期預金	33	償還期間が3か月を超え る債券等	53	現金及び現金同等物	<u>10,457</u>						
現金及び預金勘定	13,883																																					
有価証券勘定	72																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	70																																					
償還期間が3か月を超え る債券等	72																																					
現金及び現金同等物	<u>13,813</u>																																					
現金及び預金勘定	11,500																																					
有価証券勘定	543																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	59																																					
償還期間が3か月を超え る債券等	43																																					
現金及び現金同等物	<u>11,940</u>																																					
現金及び預金勘定	8,490																																					
有価証券勘定	2,053																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	33																																					
償還期間が3か月を超え る債券等	53																																					
現金及び現金同等物	<u>10,457</u>																																					
<p>2 子会社株式の取得による収支のうち株 式の取得により新たに連結子会社となっ た会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シー エヌエーを連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得による収入(純額)との関 係は次のとおりであります。 百万円</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>136</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>347</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>114</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>28</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>787</td></tr> <tr><td>㈱シーエヌエー株式の取 得価額</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>㈱シーエヌエーの現金及 び現金同等物</td><td>1,196</td></tr> <tr><td>㈱シーエヌエー取得によ る収入</td><td><u>35</u></td></tr> </table>	流動資産	1,609	固定資産	136	連結調整勘定	347	流動負債	114	固定負債	28	少数株主持分	787	㈱シーエヌエー株式の取 得価額	1,161	㈱シーエヌエーの現金及 び現金同等物	1,196	㈱シーエヌエー取得によ る収入	<u>35</u>	<p>2</p>	<p>2 子会社株式の取得による収支のうち株 式の取得により新たに連結子会社となっ た会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シー エヌエーを連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得による収入(純額)との関 係は次のとおりであります。 百万円</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>136</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>347</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>114</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>28</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>787</td></tr> <tr><td>㈱シーエヌエー株式の取 得価額</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>㈱シーエヌエーの現金及 び現金同等物</td><td>1,196</td></tr> <tr><td>㈱シーエヌエー取得によ る収入</td><td><u>35</u></td></tr> </table>	流動資産	1,609	固定資産	136	連結調整勘定	347	流動負債	114	固定負債	28	少数株主持分	787	㈱シーエヌエー株式の取 得価額	1,161	㈱シーエヌエーの現金及 び現金同等物	1,196	㈱シーエヌエー取得によ る収入	<u>35</u>
流動資産	1,609																																					
固定資産	136																																					
連結調整勘定	347																																					
流動負債	114																																					
固定負債	28																																					
少数株主持分	787																																					
㈱シーエヌエー株式の取 得価額	1,161																																					
㈱シーエヌエーの現金及 び現金同等物	1,196																																					
㈱シーエヌエー取得によ る収入	<u>35</u>																																					
流動資産	1,609																																					
固定資産	136																																					
連結調整勘定	347																																					
流動負債	114																																					
固定負債	28																																					
少数株主持分	787																																					
㈱シーエヌエー株式の取 得価額	1,161																																					
㈱シーエヌエーの現金及 び現金同等物	1,196																																					
㈱シーエヌエー取得によ る収入	<u>35</u>																																					

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,247</td> <td style="text-align: center;">2,916</td> <td style="text-align: center;">3,331</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">6,259</td> <td style="text-align: center;">2,924</td> <td style="text-align: center;">3,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,351百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,545百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,247	2,916	3,331	その他(機械装置及び運搬具)	11	8	3	計	6,259	2,924	3,334	1年内	1,424百万円	1年超	1,927	計	3,351百万円	支払リース料	807百万円	減価償却費相当額	796百万円	支払利息相当額	9百万円	1年内	1,065百万円	1年超	3,479	計	4,545百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,910</td> <td style="text-align: center;">3,008</td> <td style="text-align: center;">2,901</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,918</td> <td style="text-align: center;">3,015</td> <td style="text-align: center;">2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,574百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,910	3,008	2,901	その他(機械装置及び運搬具)	7	7	0	計	5,918	3,015	2,902	1年内	1,218百万円	1年超	1,699	計	2,917百万円	支払リース料	753百万円	減価償却費相当額	748百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	1,118百万円	1年超	3,456	計	4,574百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,843</td> <td style="text-align: center;">3,552</td> <td style="text-align: center;">3,290</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">6,855</td> <td style="text-align: center;">3,562</td> <td style="text-align: center;">3,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,142百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,843	3,552	3,290	その他(機械装置及び運搬具)	11	9	2	計	6,855	3,562	3,293	1年内	1,370百万円	1年超	1,936	計	3,306百万円	支払リース料	1,664百万円	減価償却費相当額	1,638百万円	支払利息相当額	18百万円	1年内	1,015百万円	1年超	3,126	計	4,142百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具及び備品	6,247	2,916	3,331																																																																																																					
その他(機械装置及び運搬具)	11	8	3																																																																																																					
計	6,259	2,924	3,334																																																																																																					
1年内	1,424百万円																																																																																																							
1年超	1,927																																																																																																							
計	3,351百万円																																																																																																							
支払リース料	807百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	796百万円																																																																																																							
支払利息相当額	9百万円																																																																																																							
1年内	1,065百万円																																																																																																							
1年超	3,479																																																																																																							
計	4,545百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具及び備品	5,910	3,008	2,901																																																																																																					
その他(機械装置及び運搬具)	7	7	0																																																																																																					
計	5,918	3,015	2,902																																																																																																					
1年内	1,218百万円																																																																																																							
1年超	1,699																																																																																																							
計	2,917百万円																																																																																																							
支払リース料	753百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	748百万円																																																																																																							
支払利息相当額	5百万円																																																																																																							
1年内	1,118百万円																																																																																																							
1年超	3,456																																																																																																							
計	4,574百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具及び備品	6,843	3,552	3,290																																																																																																					
その他(機械装置及び運搬具)	11	9	2																																																																																																					
計	6,855	3,562	3,293																																																																																																					
1年内	1,370百万円																																																																																																							
1年超	1,936																																																																																																							
計	3,306百万円																																																																																																							
支払リース料	1,664百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,638百万円																																																																																																							
支払利息相当額	18百万円																																																																																																							
1年内	1,015百万円																																																																																																							
1年超	3,126																																																																																																							
計	4,142百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
(貸主側) 1.	(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	35	4	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	6	0	5		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																	
工具器具及び備品	35	4	30																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																	
工具器具及び備品	6	0	5																	
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	37	計	47百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	7	計	9百万円						
1年内	10百万円																			
1年超	37																			
計	47百万円																			
1年内	1百万円																			
1年超	7																			
計	9百万円																			
	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																		
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円						
受取リース料	5百万円																			
減価償却費	3百万円																			
受取利息相当額	0百万円																			
受取リース料	0百万円																			
減価償却費	0百万円																			
受取利息相当額	0百万円																			
	(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,425百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359百万円	1年超	2,066	計	2,425百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,066百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359百万円	1年超	1,707	計	2,066百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,246百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359百万円	1年超	1,886	計	2,246百万円
1年内	359百万円																			
1年超	2,066																			
計	2,425百万円																			
1年内	359百万円																			
1年超	1,707																			
計	2,066百万円																			
1年内	359百万円																			
1年超	1,886																			
計	2,246百万円																			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,036	1,844	808
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	187	11
合計	1,213	2,032	819

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153
その他	72

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について146百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,022	2,503	1,481
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	238	61
合計	1,199	2,742	1,542

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499
その他の有価証券	
非上場株式	165
その他	49

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,012	2,107	1,095
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	197	21
合計	1,189	2,305	1,116

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999
その他の有価証券	
非上場株式	165
その他	53

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	100	100	1	1
	金利キャップ取引	100 (1)	100	0	1
合計		200	200	1	3

(注) 1. 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引の( )内の金額は、キャップ料の中間連結貸借対照表計上額であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	546	543	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パシフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,924	6,600	11,061	1,482	1,228	36,297	-	36,297
(2) セグメント間の内部売上高	9,604	51	132	6	31	9,827	(9,827)	-
計	25,528	6,652	11,194	1,488	1,260	46,124	(9,827)	36,297
営業費用	22,625	6,756	9,860	1,320	1,177	41,741	(9,756)	31,984
営業利益(又は営業損失)	2,902	104	1,333	168	82	4,383	(70)	4,312

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,284	6,958	12,579	3,062	1,722	41,606	-	41,606
(2) セグメント間 の内部売上高	10,680	119	156	5	43	11,005	(11,005)	-
計	27,964	7,078	12,735	3,067	1,766	52,612	(11,005)	41,606
営業費用	25,152	7,045	11,210	2,705	1,564	47,678	(11,043)	36,635
営業利益	2,811	32	1,524	362	201	4,933	( 37)	4,971

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....アメリカ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	34,530	13,579	21,200	4,823	2,801	76,934	-	76,934
(2) セグメント間 の内部売上高	18,941	158	353	11	96	19,561	(19,561)	-
計	53,472	13,737	21,553	4,834	2,898	96,496	(19,561)	76,934
営業費用	47,821	13,538	19,257	4,339	2,646	87,604	(19,773)	67,830
営業利益	5,650	199	2,295	495	251	8,891	( 211)	9,103

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....アメリカ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（百万円）	6,640	11,081	1,483	1,701	20,907
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	36,297
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	18.3	30.5	4.1	4.7	57.6

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

（1）米州.....アメリカ

（2）欧州.....ドイツ、イギリス

（3）アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（百万円）	7,013	12,613	3,062	2,282	24,972
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	41,606
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	16.8	30.3	7.4	5.5	60.0

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

（1）米州.....アメリカ

（2）欧州.....ドイツ、イギリス

（3）アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（百万円）	13,633	21,234	4,824	3,835	43,527
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	76,934
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	17.7	27.6	6.3	5.0	56.6

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

（1）米州.....アメリカ

（2）欧州.....ドイツ、イギリス

（3）アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,138.91円	1株当たり純資産額 2,351.43円	1株当たり純資産額 2,244.85円
1株当たり中間純利益 121.89円	1株当たり中間純利益 146.41円	1株当たり当期純利益 225.06円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 121.65円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 144.85円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 223.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,043	3,654	5,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	111
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	( - )	( - )	(111)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,043	3,654	5,619
期中平均株式数(千株)	24,967	24,961	24,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	0	-
(うち、連結子会社の新株予約権) (百万円)	( - )	( 0 )	( - )
普通株式増加数(千株)	48	267	122
(うち、新株予約権)(千株)	( 48 )	( 267 )	( 122 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
	<p>平成17年 8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,002,798株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="507 1218 904 1845"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 1218 643 1335">前中間連結会計期間 (円)</th> <th data-bbox="643 1218 778 1335">当中間連結会計期間 (円)</th> <th data-bbox="778 1218 904 1335">前連結会計年度 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 1335 643 1451">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="643 1335 778 1451">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="778 1335 904 1451">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1451 643 1485">1,069.45</td> <td data-bbox="643 1451 778 1485">1,175.72</td> <td data-bbox="778 1451 904 1485">1,122.43</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1485 643 1601">1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="643 1485 778 1601">1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="778 1485 904 1601">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1601 643 1635">60.94</td> <td data-bbox="643 1601 778 1635">73.20</td> <td data-bbox="778 1601 904 1635">112.53</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1635 643 1845">潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="643 1635 778 1845">潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="778 1635 904 1845">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1845 643 1879">60.83</td> <td data-bbox="643 1845 778 1879">72.43</td> <td data-bbox="778 1845 904 1879">111.98</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,069.45	1,175.72	1,122.43	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	60.94	73.20	112.53	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.83	72.43	111.98	
前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
1,069.45	1,175.72	1,122.43																					
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																					
60.94	73.20	112.53																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																					
60.83	72.43	111.98																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		8,662		7,257		4,627	
2.受取手形		2,939		3,191		3,074	
3.売掛金		14,670		17,355		16,540	
4.棚卸資産		5,968		6,393		5,864	
5.短期貸付金		-		3,813		3,017	
6.その他		7,938		3,204		5,812	
7.貸倒引当金		1		-		-	
流動資産合計			40,177 54.0		41,216 54.2		38,938 52.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		4,632		4,958		4,588	
2.土地		3,435		4,197		3,435	
3.その他		1,958		2,232		2,014	
計		10,026		11,388		10,037	
(2)無形固定資産		1,982		2,427		2,371	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		15,661		14,417		15,973	
2.その他		6,598		6,558		6,388	
計		22,260		20,975		22,362	
固定資産合計			34,269 46.0		34,791 45.8		34,771 47.2
資産合計			74,447 100.0		76,008 100.0		73,709 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		177		201		165	
2. 買掛金		6,765		7,738		7,416	
3. 短期借入金		4,648		2,083		2,154	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		800		-		-	
5. 未払法人税等		1,417		1,145		1,379	
6. 賞与引当金		1,133		1,332		1,213	
7. 製品保証引当金		38		38		39	
8. その他		2,379		2,826		3,002	
流動負債合計		17,361	23.3	15,367	20.2	15,370	20.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		457		382		213	
2. 役員退職慰労引当 金		265		264		280	
3. その他		1,045		1,040		1,061	
固定負債合計		1,768	2.4	1,688	2.2	1,556	2.1
負債合計		19,129	25.7	17,055	22.4	16,927	23.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		7,954	10.7	7,954	10.5	7,954	10.8
資本剰余金							
資本準備金		12,113		12,113		12,113	
その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		12,113	16.2	12,114	15.9	12,113	16.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		389		389		389	
2. 任意積立金		30,515		33,515		30,515	
3. 中間(当期)未処 分利益		4,004		4,283		5,309	
利益剰余金合計		34,909	46.9	38,188	50.3	36,214	49.1
その他有価証券評価 差額金		430	0.6	838	1.1	617	0.9
自己株式		90	0.1	143	0.2	118	0.2
資本合計		55,317	74.3	58,952	77.6	56,782	77.0
負債資本合計		74,447	100.0	76,008	100.0	73,709	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			25,001	100.0		27,005	100.0		51,845	100.0
売上原価			11,188	44.8		12,069	44.7		23,787	45.9
売上総利益			13,812	55.2		14,936	55.3		28,057	54.1
販売費及び一般管理 費			11,395	45.5		12,456	46.1		23,696	45.7
営業利益			2,417	9.7		2,479	9.2		4,360	8.4
営業外収益										
1. 受取利息			34			57			79	
2. その他	1		1,866			1,608			2,680	
営業外収益計			1,900	7.6		1,665	6.2		2,760	5.3
営業外費用										
1. 支払利息			18			6			34	
2. その他	2		151			154			363	
営業外費用計			170	0.7		161	0.6		397	0.7
経常利益			4,147	16.6		3,984	14.8		6,723	13.0
特別利益			1	0.0		2	0.0		4	0.0
特別損失			230	0.9		15	0.1		410	0.8
税引前中間(当期)純利益			3,918	15.7		3,971	14.7		6,317	12.2
法人税、住民税及 び事業税			1,459			1,295			2,161	
法人税等調整額			167	5.2		254	3.8		149	3.9
中間(当期)純利益			2,625	10.5		2,930	10.9		4,305	8.3
前期繰越利益			1,378			1,586			1,378	
抱き合わせ株式消 却損	4		-			234			-	
中間配当額			-			-			374	
中間(当期)未処 分利益			4,004			4,283			5,309	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりますが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当中間会計期間から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時までの期間において、ヘッジ 対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額等を基礎にし て判断することとしておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の 「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計 期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区 分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は 3,713百万円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割114百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,743 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">2,344 百万円</p> <p style="text-align: right;">(USD 21,109 千)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,886 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>希森美康生物科技(無錫)有限公司</p> <p style="text-align: right;">111 百万円</p> <p style="text-align: right;">(RMB 8,000 千)</p> <p>(2) リース債務</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">2,452 百万円</p> <p style="text-align: right;">(USD 21,668 千)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,564 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,945 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>シスメックス ヨーロッパ ゲー エムペーハー</p> <p style="text-align: right;">69 百万円</p> <p style="text-align: right;">(EUR 500 千)</p> <p>希森美康生物科技(無錫)有限公 司</p> <p style="text-align: right;">84 百万円</p> <p style="text-align: right;">(RMB 6,500 千)</p> <p>(2) リース債務</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">2,308 百万円</p> <p style="text-align: right;">(USD 21,498 千)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,462 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 576 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 257</p> <p>投資不動産収入 266</p> <p>為替差益 702</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 66 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 398 百万円</p> <p>無形固定資産 438</p> <p>4</p>	<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 692 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 326</p> <p>投資不動産収入 198</p> <p>為替差益 329</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 105 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 505 百万円</p> <p>無形固定資産 487</p> <p>4 「抱き合わせ株式消却損」は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>	<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,026 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 534</p> <p>投資不動産収入 502</p> <p>為替差益 473</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 203 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 883 百万円</p> <p>無形固定資産 917</p> <p>4</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,627</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	2,627	1,444	1,182	1年内	614百万円	1年超	586	合計	1,201百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	325	支払利息相当額	11	1年内	50百万円	1年超	76	合計	126百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,098</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> <td style="text-align: center;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	2,098	1,352	745	1年内	401百万円	1年超	369	合計	771百万円	支払リース料	304百万円	減価償却費相当額	298	支払利息相当額	6	1年内	48百万円	1年超	101	合計	149百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,570</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> <td style="text-align: center;">929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	2,570	1,641	929	1年内	505百万円	1年超	437	合計	943百万円	支払リース料	712百万円	減価償却費相当額	683	支払利息相当額	20	1年内	40百万円	1年超	63	合計	104百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	2,627	1,444	1,182																																																																													
1年内	614百万円																																																																															
1年超	586																																																																															
合計	1,201百万円																																																																															
支払リース料	337百万円																																																																															
減価償却費相当額	325																																																																															
支払利息相当額	11																																																																															
1年内	50百万円																																																																															
1年超	76																																																																															
合計	126百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	2,098	1,352	745																																																																													
1年内	401百万円																																																																															
1年超	369																																																																															
合計	771百万円																																																																															
支払リース料	304百万円																																																																															
減価償却費相当額	298																																																																															
支払利息相当額	6																																																																															
1年内	48百万円																																																																															
1年超	101																																																																															
合計	149百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	2,570	1,641	929																																																																													
1年内	505百万円																																																																															
1年超	437																																																																															
合計	943百万円																																																																															
支払リース料	712百万円																																																																															
減価償却費相当額	683																																																																															
支払利息相当額	20																																																																															
1年内	40百万円																																																																															
1年超	63																																																																															
合計	104百万円																																																																															



( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,161	2,439	1,277

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,161	3,333	2,171

前事業年度末 ( 平成17年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,161	2,345	1,184

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,215.48円	1株当たり純資産額 2,361.96円	1株当たり純資産額 2,270.74円
1株当たり中間純利益 105.17円	1株当たり中間純利益 117.42円	1株当たり当期純利益 168.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 104.96円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 116.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 167.67円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,625	2,930	4,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	98
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(98)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,625	2,930	4,206
期中平均株式数(千株)	24,967	24,961	24,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	48	267	122
(うち、新株予約権)(千株)	(48)	(267)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																															
1 .	<p>1 . 平成17年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 25,002,798株</p> <p>分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="504 1218 900 1818"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (円)</th> <th>当中間会計期間 (円)</th> <th>前事業年度 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,107.74</td> <td>1,180.98</td> <td>1,135.37</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.58</td> <td>58.71</td> <td>84.25</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.48</td> <td>58.09</td> <td>83.84</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,107.74	1,180.98	1,135.37	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	52.58	58.71	84.25	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.48	58.09	83.84	<p>1 . 当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、商品開発機能の統合を図るため、平成17年2月3日に「分割契約書」を締結し、当社は国際試薬株式会社より同年4月1日付で検体検査試薬の開発に関する営業を会社分割により承継いたしました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="919 725 1308 949"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 会社分割の方法 当社を承継会社とし、国際試薬株式会社を分割会社とする分割型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	540百万円	固定資産	1,361百万円	資産合計	1,902百万円	流動負債	80百万円	負債合計	80百万円
前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)																															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																															
1,107.74	1,180.98	1,135.37																															
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																															
52.58	58.71	84.25																															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																															
52.48	58.09	83.84																															
流動資産	540百万円																																
固定資産	1,361百万円																																
資産合計	1,902百万円																																
流動負債	80百万円																																
負債合計	80百万円																																
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																															
2 .	2 . 当社は、グループの総合力強化の一環として、診断薬生産機能の	2 .																															



統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日開催の取締役会において、平成18年4月1日付けで当社の診断薬生産部門（小野工場）を会社分割し、当社の完全子会社である国際試薬株式会社に承継させることを決議し、同日に「分割契約書」を締結いたしました。

会社分割に関する概要は次のとおりであります。

(1) 承継する資産・負債の額

（平成17年9月30日現在）

流動資産	92百万円
固定資産	2,474百万円
資産合計	2,567百万円
負債合計	- 百万円

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、国際試薬株式会社を承継会社とする分社型の簡易吸収分割によっております。

(3) 国際試薬株式会社の概要

（平成17年9月30日現在）

資産合計	7,175百万円
負債資産	1,104百万円
資本合計	6,070百万円
従業員数	155人

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 499百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西浦 孝充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 西浦 孝充 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西浦 孝充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西浦 孝充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。